

令和7年6月23日

各位

会社名 日本精密株式会社
(コード番号: 7771 東証スタンダード)
代表者名 代表取締役社長 井藤秀雄
問合せ先 上席執行役員 朴 成鎮
(TEL (048) 225-5311)

上場維持基準の適合に向けた計画(改善期間入り)について

当社は、令和7年3月末時点においてスタンダード市場の上場維持基準に適合しない状況となりました。下記のとおり上場維持基準の適合に向けた計画書を作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社は令和7年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況について下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を満たしていません。流通株式時価総額に関して令和8年3月末までに上場維持基準を満たすため、各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 (令和7年3月末時点)	3,575人	138,675単位	9.96億円	62.3%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に記載の項目	—	—	○	—
計画期間	—	—	令和8年 3月末まで	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。なお、流通株式時価総額は、流通株式数に、事業年度の末日以前3ヶ月間の日々の終値の平均値71.85円を乗じて算出したものですが、後記の取組みの効果もあって、直近の令和7年6月20日の終値は84円に上昇しており、仮にこの数値で算出すると流通株式時価総額は11億6,487万円となります。

2. 基本方針と課題認識

当社は「流通株式時価総額」以外の基準を達成しており、課題は業績悪化による株価低迷に伴う市場評価の低下であると認識しております。この課題に対して、以下の基本方針に基づき、業績改善及び企業価値向上を図り、上場維持基準への早期適合を目指します。

- ・業績改善を通じた株式市場からの信頼回復
事業戦略の迅速な遂行と着実な成果を創出して実績改善と市場評価向上を図ります。
- ・中長期成長戦略推進
持続可能な事業拡大と強固な経営基盤の構築を進め、将来の企業価値向上を目指します。

3. 具体的な対処

- (1) 既存事業強化及び新規開拓

主力製品である時計関連は、既存の取引先との強固な関係の維持拡大に加え、新規受注獲得を推進して、安定的な収益基盤の確立を図ります。メガネフレームは、主要ブランドであるagnès b.（アニエスベー）とJILL STUART（ジルスチュアート）に並ぶブランドの育成・開発や海外営業のテコ入れなどにより、収益の拡大を図ります。釣具・応用品は、釣具用部品の受注は堅調に推移していますが、受注の確保はもちろんのこと、既存の取引先のシェア拡大など更なる収益の拡大を図ります。

また、当社グループの有する精密加工技術を生かすことにより、将来性のある新規取引や製品の受注に積極的に取り組みます。

(2) ASEAN生産拠点の体制強化

脱中国化の流れが進むなか、ASEANエリアにおける、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.（以下、「ベトナム工場」という。）及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.（以下、「カンボジア工場」という。）は、段階的な設備投資、更なる効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価の低減を推進します。ベトナム工場のDX化を推進する一方で、カンボジア工場では生産ラインの半自動化または自動化による合理化や、技術移転を通して競争力を強化します。加えて、海外ローカル人材の育成などを実施することにより、グローバル生産体制の安定化を図ってまいります。

(3) 財務基盤の強化

上記の施策を着実に実行することにより、売上総利益率20%（売上高営業利益率は2.6%）以上の確保及び自己資本の充実を図り、財務基盤の拡充を継続し、経営の安定化に取り組んでまいります。

4. 情報公開及びIR活動の充実

当社の株価が低迷している一つの要因として、市場における認知度や期待度が低下していることが原因だと認識しております。今後は、積極的で透明性が高い情報開示を実施して、IR活動を強化することで、株主・投資家の皆様との信頼関係を構築し、当社の事業内容及び成長戦略をより広く株式市場に浸透させます。具体的には、ウェブサイトや適時開示を通じた情報配信、説明会の開催により、当社の魅力を積極的に発信してまいります。

5. 終わりに

当社は、上記の取り組みを全社一丸となって遂行し、「流通株式時価総額」を含む上場維持基準を確実に達成すべく取り組んでまいります。今後とも、株主の皆様、投資家の皆様、関係者の皆様からの信頼とご支援にお応えすべく、持続可能な企業価値向上に向けて邁進してまいります。

以 上